

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間		自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高	(千円)	4,510,445	4,931,877	2,529,605	2,791,055	9,190,446
経常損失	(千円)	436,673	32,082	190,224	30,814	625,905
四半期(当期)純損失	(千円)	434,351	3,500	184,075	24,312	651,629
純資産額	(千円)			1,543,966	1,293,202	1,305,821
総資産額	(千円)			11,880,756	11,558,821	11,458,554
1株当たり純資産額	(円)			891.68	746.90	754.19
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	250.85	2.02	106.31	14.04	376.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			13.0	11.2	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,658	84,625			423,382
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,545	63,603			152,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,134	78,316			85,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			828,872	777,949	708,041
従業員数	(名)			240	243	232

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	243〔50〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	204
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,764,190	117.0
ハウス事業	742,925	108.6
合計	2,507,115	114.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第1四半期末 契約残高	第2四半期中 契約高		第2四半期中 契約実行高		第2四半期末 契約残高	第2四半期末契約残 高のうちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	1,008,468	643,401	139.2	752,068	106.8	899,801	387,218

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,821,812	114.5
ハウス事業	752,068	106.8
アミューズメント事業	174,050	81.5
不動産事業	43,124	211.5
合計	2,791,055	110.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失計上となっており、当第2四半期連結会計期間において1,830千円の営業利益を計上しているものの、当第2四半期連結累計期間では5,230千円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

対応策につきましては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長を背景に輸出関連を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、景気の足踏み状態を抜け出す兆しが見られ始めましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は被災地の直接的な被害のほか、被災地以外の企業の生産活動や国民生活にも大きな影響を及ぼし、先行きの不安感や不透明感により、景気が停滞する懸念が強まってまいりました。

木材事業におきましては、輸出・機械受注等の回復や震災復興関連の需要により、梱包用材、ドラム用材の受注が堅調に推移し、製品出荷量は前年同四半期比105.7%となりました。

しかしながら、中国の旺盛な需要により、当社の原材料であるニュージーランド松の価格が再び上昇したことに加えて、中東情勢の緊迫化を受けて船舶燃料が高騰し、原材料コストは上昇いたしました。

このような環境のもと、原材料コストの上昇に対しては、積極的に販売価格への転嫁を推進することで適正な利益を確保すると共に、姫路工場において不良材を排除することにより、製品品質の向上を図り、お客様の信頼向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は18億21百万円（前年同四半期比114.5%）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となり、増収、黒字化となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は減少の一途をたどる中、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、官公庁物件が年度末を迎えて完工し、受注物件に対して個別工種ごとの原価管理を徹底することで利益率の向上に注力すると共に、新規顧客の開拓や継続商談案件について営業と設計・工務担当の連携を密にして成約率を高めることで、売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億52百万円（前年同四半期比106.5%）、営業利益は48百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

また、プレハブハウス製造業者としての社会的責任を果たすべく、応急仮設住宅の建設を通じて東日本大震災の被災地の日も早い復興に向け貢献してまいり所存であります。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、長期化する個人消費の低迷により低価格志向がすすむと共に、同業他社との競争は厳しさを増し、加えて震災の発生以降、お客様のレジャーに対する自粛ムードが高まる等、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、広島県の食と観光のまち「おのみち」をテーマとした「おのみちフェア」の開催や不採算店舗の空スペースに地元人気洋菓子店を新規オープンさせる等、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬季料金の設定を行い集客力に努めてまいりましたが、厳冬の影響により営業日数が減少すると共に、震災後のゴルフコンペの自粛が相次ぎ、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

その結果、売上高は1億74百万円（前年同四半期比81.4%）、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

不動産事業におきましては、賃貸用マンションの改修工事に着手すると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は43百万円（前年同四半期比211.5%）、営業利益は12百万円（前年同四半期比189.2%）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は27億91百万円（前年同四半期比110.3%）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失1億60百万円）、経常損失は30百万円（前年同四半期は経常損失1億90百万円）、四半期純損失は24百万円（前年同四半期は四半期純損失1億84百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億円増加し115億58百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が2億84百万円増加し、機械装置及び運搬具が2億6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億12百万円増加し102億65百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が2億51百万円、資産除去債務1億37百万円の計上によりそれぞれ増加し、短期借入金が2億円、長期借入金が1億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して12百万円減少し12億93百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が20百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して1億12百万円減少し7億77百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億29百万円（前年同四半期は4億73百万円の資金減少）となりました。その主な要因は売上債権の増加4億90百万円に対して、減価償却費1億65百万円の計上、たな卸資産の減少86百万円及び仕入債務の増加57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は37百万円（前年同四半期は42百万円の資金減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は54百万円（前年同四半期は2億29百万円の資金増加）となりました。その主な要因は長期借入による収入4億30百万円に対して、長期借入金の返済3億68百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失計上となっており、当第2四半期連結会計期間において1,830千円の営業利益を計上しているものの、当第2四半期連結累計期間では5,230千円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

当第2四半期連結累計期間の木材事業においては、製品の販売量、原木の消化量、製品販売価格及び製造経費等いずれも堅調に推移し、当初の業績見込みをほぼ達成しておりますが、単位当たりの原木価格及び製品品質の向上のために不良材の除去を積極的に行ったことにより、生産の歩留率（原木の材積から製品が生産される材積の割合）が、当初見込みを2%程度下回ることとなり、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、第3四半期連結会計期間以降の原木FOB価格が、中国の旺盛な需要により更に高騰又は高止まりすることが見込まれ、業績の悪化が予想されるため、以下の対応策を実施いたします。

歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナーの調整等による機械の誤作動の削減、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

販売価格の引上げ

原木価格の高騰を段階的に販売価格へ転嫁し、販売量を確保しながら、販売価格の引上げを行うことで、業績の向上を図ってまいります。

カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品（長さ3.3m、4m及び5m）を約0.8m～1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を9月～12月を目処に設置して生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

当第2四半期連結累計期間のハウス事業においては、官公庁の賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを1.5%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回ったことで、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当第2四半期連結会計期間末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引続き以下の対応策を実施いたします。

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

5月下旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が30件、総額970,626千円（平成24年4月までに完工予定）があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要が本格化することにより店舗・倉庫及び現場事務所等の建設や公共工事の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。なお、関連する応急仮設住宅を受注し、6月初旬より着工いたしました。

商社、ゼネコン及びメーカーとの協力関係の強化による太陽光発電事業の大型案件の受注

商社、大手ゼネコン等からの当社の施工について高い評価をいただいております。また、東日本大震災の原発事故を受けて企業の電力供給不足が懸念される中、産業用の太陽光発電パネル設置の需要が更に高まることを見込まれます。これらの大型案件につきましては、太陽光発電パネルメーカーからの積極的な協力体制のもとで、受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当第2四半期連結累計期間において680,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南 2丁目7番13号	112	6.48
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	90	5.20
有限会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	58	3.38
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	43	2.53
野田 正宣	北海道旭川市	20	1.15
計		1,117	64.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	500		500	0.03
計		500		500	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	529	381	336	358	490	516
最低(円)	346	312	298	306	270	364

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,949	806,041
受取手形及び売掛金等	² 2,688,372	² 2,404,135
リース未収入金	763,778	751,514
商品及び製品	168,176	210,266
販売用不動産	400,846	384,996
仕掛品	107,436	104,771
原材料及び貯蔵品	504,506	449,387
その他	116,768	232,140
貸倒引当金	14,027	10,749
流動資産合計	5,623,807	5,332,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,434,227	¹ 1,415,293
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,908,525	¹ 2,115,234
土地	1,992,297	1,992,297
その他(純額)	¹ 242,256	¹ 288,415
有形固定資産合計	5,577,306	5,811,240
無形固定資産	59,077	60,028
投資その他の資産		
投資有価証券	97,720	86,692
その他	204,294	171,635
貸倒引当金	3,384	3,547
投資その他の資産合計	298,630	254,780
固定資産合計	5,935,014	6,126,049
資産合計	11,558,821	11,458,554

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	2 714,798	2 762,869
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,216	981,116
未払法人税等	24,426	17,081
賞与引当金	4,769	11,832
完成工事補償引当金	346	600
その他	870,523	804,930
流動負債合計	4,447,079	4,378,430
固定負債		
長期借入金	5,193,635	5,300,433
退職給付引当金	116,085	118,870
役員退職慰労引当金	83,702	118,672
船舶修繕引当金	48,211	30,216
資産除去債務	137,264	-
その他	239,640	206,110
固定負債合計	5,818,539	5,774,302
負債合計	10,265,618	10,152,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	101,997	122,812
自己株式	628	628
株主資本合計	1,299,329	1,320,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	824	9,795
繰延ヘッジ損益	5,301	4,526
評価・換算差額等合計	6,126	14,321
純資産合計	1,293,202	1,305,821
負債純資産合計	11,558,821	11,458,554

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	4,510,445	4,931,877
売上原価	4,178,484	4,252,047
売上総利益	331,961	679,829
販売費及び一般管理費	711,471	685,060 ₁
営業損失()	379,509	5,230
営業外収益		
受取利息	258	89
受取配当金	525	557
仕入割引	1,999	1,317
補助金収入	8,100	40,908
その他	9,696	6,260
営業外収益合計	20,579	49,135
営業外費用		
支払利息	65,535	63,181
その他	12,206	12,805
営業外費用合計	77,742	75,987
経常損失()	436,673	32,082
特別利益		
固定資産売却益	9,978	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	35,110 ₂
受取補償金	-	116,000 ₃
特別利益合計	9,978	151,110
特別損失		
固定資産除却損	-	22,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,207
特別損失合計	-	64,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	426,694	54,448
法人税、住民税及び事業税	7,294	19,990
法人税等調整額	362	37,958
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,500
四半期純損失()	434,351	3,500

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,529,605	2,791,055
売上原価	2,324,692	2,440,942
売上総利益	204,913	350,113
販売費及び一般管理費	365,226	348,282
営業利益又は営業損失()	160,313	1,830
営業外収益		
受取利息	148	42
受取配当金	1	1
仕入割引	993	713
作業屑等売却代	2,586	-
その他	4,391	4,396
営業外収益合計	8,120	5,153
営業外費用		
支払利息	31,937	31,016
その他	6,094	6,781
営業外費用合計	38,032	37,798
経常損失()	190,224	30,814
特別利益		
固定資産売却益	9,978	-
特別利益合計	9,978	-
税金等調整前四半期純損失()	180,245	30,814
法人税、住民税及び事業税	3,647	7,588
法人税等調整額	182	1,086
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	24,312
四半期純損失()	184,075	24,312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	426,694	54,448
減価償却費	403,773	332,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	857	3,115
賞与引当金の増減額(は減少)	22,182	7,063
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	265	254
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,417	2,785
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,489	34,970
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	12,949	17,995
受取利息及び受取配当金	783	647
支払利息	65,535	63,181
受取補償金	-	116,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,207
売上債権の増減額(は増加)	358,710	296,500
たな卸資産の増減額(は増加)	77,058	31,544
仕入債務の増減額(は減少)	70,048	48,071
その他	375,250	186,334
小計	518,696	161,481
利息及び配当金の受取額	347	214
利息の支払額	65,868	62,641
法人税等の支払額	8,440	14,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,658	84,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,680	1,680
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	87,116	32,575
有形固定資産の売却による収入	4,903	32
店舗立退による補償金収入	-	116,000
貸付金の回収による収入	290	200
無形固定資産の取得による支出	6,952	6,373
出資金の回収による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,545	63,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	680,000
長期借入金の返済による支出	388,558	535,698
リース債務の返済による支出	4,583	5,380
配当金の支払額	51,724	17,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,134	78,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	540,033	69,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,906	708,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,872	777,949

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失計上となっており、当第2四半期連結会計期間において1,830千円の営業利益を計上しているものの、当第2四半期連結累計期間では5,230千円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

当第2四半期連結累計期間の木材事業においては、製品の販売量、原木の消化量、製品販売価格及び製造経費等いずれも堅調に推移し、当初の業績見込みをほぼ達成しておりますが、単位当たりの原木価格及び製品品質の向上のために不良材の除去を積極的に行ったことにより、生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が、当初見込みを2%程度下回ることとなり、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、第3四半期連結会計期間以降の原木FOB価格が、中国の旺盛な需要により更に高騰又は高止まりすることが見込まれ、業績の悪化が予想されるため、以下の対応策を実施いたします。

歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナーの調整等による機械の誤作動の削減、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

販売価格の引上げ

原木価格の高騰を段階的に販売価格へ転嫁し、販売量を確保しながら、販売価格の引上げを行うことで、業績の向上を図ってまいります。

カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品(長さ3.3m、4m及び5m)を約0.8m~1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を9月~12月を目処に設置して生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

当第2四半期連結累計期間のハウス事業においては、官公庁の賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを1.5%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回ったことで、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当第2四半期連結会計期間末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引き続き以下の対応策を実施いたします。

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

5月下旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が30件、総額970,626千円(平成24年4月までに完工予定)があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要が本格化することにより店舗・倉庫及び現場事務所等の建設や公共工事の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。なお、関連する応急仮設住宅を受注し、6月初旬より着工いたしました。

商社、ゼネコン及びメーカーとの協力関係の強化による太陽光発電事業の大型案件の受注

商社、大手ゼネコン等からの当社の施工について高い評価いただいております。また、東日本大震災の原発事故を受けて企業の電力供給不足が懸念される中、産業用の太陽光発電パネル設置の需要が更に高まることが見込まれます。これらの大型案件につきましては、太陽光発電パネルメーカーからの積極的な協力体制のもとで、受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当第2四半期連結累計期間において680,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は4,083千円、税金等調整前四半期純損失は46,290千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は136,056千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 2 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「作業屑等売却代」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間における「その他」に含めた「作業屑等売却代」の金額は766千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,181,829千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,933,464千円
2 連結会計期間末日満期手形の会計処理 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 98,503千円 支払手形 29,724千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 56,608千円 支払手形 38,703千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 310,398千円 貸倒引当金繰入額 857千円 賞与引当金繰入額 24,107千円 役員報酬 50,999千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,489千円 給料手当 163,738千円 退職給付費用 5,081千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 317,283千円 貸倒引当金繰入額 3,115千円 賞与引当金繰入額 2,315千円 役員報酬 44,338千円 役員退職慰労引当金繰入額 140千円 給料手当 158,834千円 退職給付費用 5,798千円 2 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。 3 受取補償金は、カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 162,919千円 貸倒引当金繰入額 494千円 賞与引当金繰入額 12,257千円 役員報酬 25,286千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,211千円 給料手当 81,801千円 退職給付費用 2,541千円	販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 167,341千円 貸倒引当金繰入額 2,275千円 賞与引当金繰入額 1,144千円 役員報酬 21,165千円 役員退職慰労引当金繰入額 140千円 給料手当 79,433千円 退職給付費用 1,870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 938,872千円	現金及び預金 887,949千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 110,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 110,000千円
現金及び現金同等物 828,872千円	現金及び現金同等物 777,949千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	575

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,591,547	704,024	213,645	20,389	2,529,605		2,529,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,030	251		2,281	(2,281)	
計	1,591,547	706,054	213,897	20,389	2,531,887	(2,281)	2,529,605
営業利益又は営業損失()	106,871	14,921	2,382	6,726	112,684	(47,628)	160,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,748,149	1,251,083	461,568	49,644	4,510,445		4,510,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,030	251		2,281	(2,281)	
計	2,748,149	1,253,113	461,819	49,644	4,512,727	(2,281)	4,510,445
営業利益又は営業損失()	313,389	28,864	41,368	20,669	280,217	(99,292)	379,509

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,529,605		2,529,605		2,529,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		82,235	82,235	(82,235)	
計	2,529,605	82,235	2,611,841	(82,235)	2,529,605
営業利益又は営業損失()	116,825	7,310	109,515	(50,797)	160,313

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,510,445		4,510,445		4,510,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		169,448	169,448	(169,448)	
計	4,510,445	169,448	4,679,894	(169,448)	4,510,445
営業利益又は営業損失()	287,548	16,189	271,359	(108,150)	379,509

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,413,601	1,074,337	379,818	64,120	4,931,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高			143		143
計	3,413,601	1,074,337	379,962	64,120	4,932,021
セグメント利益又は セグメント損失()	47,841	26,995	12,493	25,099	87,441

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,821,812	752,068	174,050	43,124	2,791,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高			29		29
計	1,821,812	752,068	174,080	43,124	2,791,085
セグメント利益又は セグメント損失()	2,173	48,855	17,154	12,727	46,602

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,441
セグメント間取引消去	7,064
全社費用(注)	99,736
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,230

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,602
セグメント間取引消去	3,508
全社費用(注)	48,280
四半期連結損益計算書の営業利益	1,830

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
746.90円	754.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結 会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,293,202	1,305,821
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,293,202	1,305,821
普通株式の発行済株式数(株)	1,732,000	1,732,000
普通株式の自己株式数(株)	575	575
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	1,731,425	1,731,425

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	250.85円 円
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	2.02円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	434,351	3,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	434,351	3,500
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,425

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	106.31円	1株当たり四半期純損失金額	14.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	184,075	24,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	184,075	24,312
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月14日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新田 東 平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 靖 英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月14日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 東 平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 靖 英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、前連結会計年度に営業損失516,175千円を計上し、2期連続営業損失となっており、当第2四半期連結累計期間においては5,230千円の営業損失を計上している。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。